

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	適正な土地利用の推進			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	農林水産課
	施策コード	A-1-1	シート作成者名	

①	<p>本市では、全市域を都市計画法による都市計画区域として指定しており、うち708ha（約10.1%）を用途地域として指定していますが、市街化区域と市街化調整区域のいわゆる「線引き」は行われていません。市街地周辺では、行橋駅西口地区土地区画整理事業、下水道事業、都市計画道路整備事業など様々なインフラ整備を実施し、京築地域の中心市にふさわしいまちづくりを推進してきました。平成26年に、東九州自動車道、国道201号バイパス、県道天生田吉国線、都市計画道路行事西泉線等の整備も終了し、市内の交通環境が大きく変化しています。</p> <p>東九州自動車道及びその関連道路の整備は進捗しましたが、行事西泉線（安川通り）等の交通渋滞の発生や、東九州自動車道行橋インターチェンジ・今川PA周辺、国道201号バイパス周辺等の土地利用の対策などが新たな課題となっています。今後は東九州自動車道行橋インターチェンジ及び今川PAスマートインターチェンジ周辺や国道201号バイパス沿線の土地利用の変化や少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワーク（居住や都市の生活を支える機能の誘導によるコンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携）の考え方に基くまちづくりを行う必要があります。</p> <p>平成27年3月に「行橋市都市計画マスタープラン」を見直し、コンパクトなまちづくりを進めていく方向性をとりまとめ、それに基づき、コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりを推進する基本計画として、「行橋市立地適正化計画」を策定し、現在は、コンパクトにまとめた拠点を結ぶ公共交通ネットワークの再編に取り組んでいます。</p> <p>一方、本市の発展とともに市民の消費や交流の拠点としての役割を担ってきた中心市街地は、消費者ニーズの多様化や郊外への大型店の相次ぐ進出、生活者の高齢化等により、衰退・空洞化が深刻な状況となっています。京築地域の中心市の顔として再び人が集い、賑わい、豊かで多様な交流を実現できるよう中心市街地の再生に取り組まなければなりません。そのため、人の往来を取り戻し、昼間人口・夜間人口ともに高めていける施設として、旧ミラモール跡地を中心に「行橋市図書館等複合施設」の整備に平成26年度より着手し、令和2年4月にリブリオ行橋がオープンしています。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に着手しており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。これら市街地の整備には、事業効果の早期発現が求められ、地元住民の理解と協力が必要となります。</p> <p>また、市街化区域・市街化調整区域の設定がなされていない本市では、無秩序な開発が行われ、市街地周辺農地において虫食い状の市街地形成（スプロール化）の進行が見られる地区もあります。大規模な開発については、福岡県の開発審査基準及び本市の開発指導要綱の適切な運用及び指導に引き続き努めるとともに、農業振興地域整備計画と調和のとれたものではありません。また、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討していく必要があります。ミニ開発についても「行橋市立地適正化計画」により、適切に指導していくことが重要です。</p>
	<p>②</p> <p>地域の自然的、社会的、経済的特性に配慮しつつ、市街地の整備と農地の保全等を図るための適正な土地利用を図ります。また、将来の少子・高齢化社会に対応したコンパクトシティプラスネットワークの考え方に基くまちづくりを推進し、京築地域の中心市の顔としてふさわしい中心市街地の再生に取り組めます。</p>

③	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>「行橋市都市計画マスタープラン」及び「行橋市立地適正化計画」に基づき、施設や居住の誘導を行い、効率的で秩序あるコンパクトなまちづくりを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>駅を中心とする中心市街地や東九州自動車道及び国道201号バイパス沿線など、状況の変化や将来のまちづくりに合った用途地域の見直しを図り、適切な土地利用の誘導を行います。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>オープンしたリブリオ行橋や中心市街地における行橋停車場線（駅前通り）都市計画道路の整備改善や商店街の活性化等の施策に加え、福祉施設等の整備を検討し、商業・文化・福祉・交流など多様な機能を集積した中心市街地の再生を図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>開発行為については、福岡県の開発審査基準及び市の宅地開発指導要綱により、適切な開発への誘導を行うとともに、特定用途制限地域の指定等を検討し、良好な居住環境の形成を図ります。ミニ開発等についても「立地適正化計画」により適切に指導していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>地権者の理解と協力を得ながら高密度市街地（住商混在地）の調査を行い、早期完了を図ります。</p>
	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>食糧自給率の向上や、耕作放棄地の再生に向けた、農地法及び農振法の改正により、農業振興地域制度を巡る情勢が変化してきているため、行橋市の農業振興を目指した農業振興地域の方向性を検討します。</p>

④	指標名(単位)	基準値	過年度実績				評価年度	達成度の説明（R3年度）
	用途地域等の見直し箇所(箇所)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		0	0	0	1	0	累計3	
	図書館等複合施設の整備進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
1.8		17.2	19.2	100.0	100.0	100.0		
地籍調査事業の進捗率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	96.2	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0		

上段：目標値
下段：実績値

⑤	<p>主要施策名(1) 都市計画マスタープラン等に沿ったまちづくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成31年3月に公表した「行橋市立地適正化計画」について引き続き関係事業者への周知を図りました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の実現に向け、各施策の進捗状況を把握し、今後の対応を検討していきます。また、居住の安全確保等の防災・減災対策の取組推進のため、「行橋市立地適正化計画」において防災指針の検討が必要です。</p>
	<p>主要施策名(2) 用途地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>コスタ行橋周辺、稲童工業団地の用途地域見直しについて、県と協議を行い、稲童工業団地について見直しを完了しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>コスタ行橋周辺については、福岡県大規模集客施設の立地規基準との整合性が課題となっており、課題解決に向けて、県と協議を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 中心市街地の再生</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>図書館等複合施設整備事業は、リブリオ行橋への案内誘導サイン設置を完了し、事業が完了しました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋停車場線都市計画道路事業の効果発現や駅東口の交通混雑解消、にぎわい創出を目的とした行橋駅前広場再整備の検討を進めていきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 良好な開発への誘導及びミニ開発への対応</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和2年度の開発許可申請について、3,000㎡以上が6件、3,000㎡未満（戸建住宅10戸、集合住宅20戸以上）が3件ありました。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も立地適正化計画等との整合性をとりつつ、良好な開発を誘導するため、見直しを進めています。</p>
	<p>主要施策名(5) 地籍調査事業の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行事7丁目地区（0.13km²、557筆）を実施し、進捗率97.0%となっています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>令和4年度は行事七丁目の一部地区の調査を行い、令和5年度も引き続き行事七丁目の一部地区の調査を実施する予定となっています。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等

⑥	<p>主要施策名(6) 農業振興地域の見直し</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>令和3年度は、除外6件11,000㎡、編入1件607,656㎡の見直しを行っています。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>都市計画マスタープランにおける土地利用の方針との整合性を図りながら農業振興地域の見直しを行っていきます。</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1 宅地等開発事業	県の開発許可の進達、市開発指導要綱に基づく業務・都市計画庶務	14,789	2,119	12,670	12,014 11,371	1,724 1,081	10,290 10,290	14,034	1,644	12,390	2 1
	2 地籍調査事業	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために、一筆ごとの土地の調査をする	27,021	17,684	9,337	28,645 25,425	19,297 16,308	9,348 9,117	30,000	20,644	9,356	5 4
	3 行橋市都市計画用途地域等見直し事業	都市計画の変更を検討するための都市計画用途地域等見直し業務	4,550	0	4,550	2,800 2,800	0 0	2,800 2,800	3,150	0	3,150	3 2
	4 立地適正化計画策定事業	立地適正化計画の周知及び推進	1,400	0	1,400	1,190 1,190	0 0	1,190 1,190	2,590	0	2,590	4 3
	5 行橋市図書館等複合施設整備事業	図書機能を核とした複合施設の建設	3,113	1,293	1,820	0 0	0 0	0 0	0	0	0	- -
	6 今川IPA活用事業	今川IPAを活用した新しい拠点作りを検討する事業	23,240	8,190	15,050	10,287 9,479	2,237 1,429	8,050 8,050	2,598	848	1,750	1 5
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

上段：見込値
下段：実績値

⑦	<p>施策全体の今後の方針と展望</p> <p>立地適正化計画により適切な土地利用を図り、都市機能・居住の誘導を行うとともに、旧ミラモーレ跡地にオープンしたリブリオ行橋を中心に行橋停車場線都市計画道路整備事業などの各種事業を併せて実施することにより市街地を活性化させ、京築地域の中心にふさわしい地域の特性をいかしたまちづくりを推進していきます。</p>
---	--

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	住環境の充実				
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち		施策の担当課名	建築政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト		関係課名	基地対策室、環境課
	施策コード	A-1-2		シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>良質な住宅と住環境の確保は、健康で豊かな市民生活を営む上で基本となるもので、社会情勢や地域別に多様な住民のニーズを的確に把握しながら、各種の住宅地整備を計画的に推進していく必要があります。また、高齢者や障がい者も含め、誰もが居住にかかると不安がなく、安心して安全・快適に暮らせる住宅や住環境の整備を図るために「住宅セーフティネット」としての役割や、福祉施設及び地区施設との一体的整備、良好な町並みの形成を通してまちづくりへの貢献が求められています。</p> <p>本市は令和4年4月現在49団地、1,418戸の市営住宅を管理していますが、昭和40年代後半に大量供給されたストックのうち了割弱が耐用年限を経過しています。そのため、狭小な住宅規模、画一的な間取り、高齢者・障がい者にとって危険な段差があるなどといった様々な問題も抱えた状況で、適切な整備や管理、運営を行っていく必要があります。</p> <p>このような問題を解決すべく本市では、平成22年に「行橋市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成27年・令和2年度に同計画の見直しを行いました。今後この計画に基づき、住みやすい環境づくりを推進していきます。</p> <p>また、民間住宅も含め、住宅の「量の確保」から、住宅そのものの性能のみならず住宅地全体の安全性の確保、良好な町並みの形成、コミュニティの回復など地域における住環境の形成、生活・福祉・健康・文化など居住サービスの確保といった、より広がりのある住生活の「質の向上」への転換が求められています。</p> <p>今後、人口・世帯数の減少により空き家が増加することは明らかで、空き家対策が住環境の確保に重要となります。空き家対策には、問題のある空き家(特定空き家)の除却と、まだ活用し得る空き家の有効利用という二つの方向性があります。特定空き家の除却については、平成29年4月に関係条例等を整備し、除却費用の一部を補助しており、引き続き所有者による自主的撤去を促す取り組みを進めます。また、有効活用については、今後コンパクトシティ化を考慮しエリアを絞って財政支援を行い居住者を呼び込むなど、地域活性化と同時に進めることが重要になってきます。</p> <p>また、近年の大規模地震から人命を守るため、震災に強い安全、安心なまちづくりの観点から、「行橋市耐震改修促進計画」に従い、耐震改修補助制度を継続し、耐震化率の向上を図って行く必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>令和2年3月に見直した「行橋市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅を計画的に整備することにより居住水準の向上を図るとともに、少子・高齢化社会への対応などに配慮した市営住宅の確保に努めます。また、住宅家賃の徴収率の向上を図るとともに、滞納者に対する厳正な対応を行います。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>①特定空き家等に対する措置の促進 そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる特定空き家等の調査・認定を行い、所有者に適切な管理を促進していきます。</p> <p>②空き家バンクの設置 市内の空き家情報を市内外に向け発信するとともに、中古空き家住宅の流通促進、移住・定住促進を図っていきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昭和56年5月31日以前に着工した、木造戸建住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助することにより震災に強い安全・安心なまちづくりを整備していきます。また、令和3年に策定した「行橋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、事業の広報などを推進し、事業対象者の掘り起こしを図ります。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>基地周辺及び基地の騒音の影響を受ける地域について、快適な住環境を確保するため、基地の騒音対策として、防音工事の実施基準緩和を要望するとともに、防音工事の早期完了を働きかけます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績				評価年度	達成度の説明 (R3年度)
	一般住宅の耐震化率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	令和3年度の耐震改修補助件数は3件で、旧耐震住宅の解体と新築住宅の増による耐震化率の自然増が多くを占める状況である。令和4年度「行橋市耐震促進計画」の見直しにおいて耐震化率を判定するため、実績値については目標値と同じ数値としている。
		57.7	64.2	70.7	77.2	83.7	90.0 90.0	
特定空家率(%)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	今年度は6件の老朽危険家屋に対して補助金を交付し除却を行った。引き続き管理不全の空き家の所有者に対し指導を行うとともに、老朽危険家屋除却促進補助を活用し、特定空家発生未然防止に努める。	
	10.0	5.0	5.0	5.0	4.5	5.0 4.5		
空き家バンク登録件数(件/年度)	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平成29年度に空き家バンクを設立し、市報等により制度の周知を図ってきたが、登録件数は17件で、目標の15件を達成。従来取組に加え、令和3年度より県と共催で開催した空き家相談会の成果と考える。今後も所有者への周知を図り、登録件数の目標達成に努める。	
	0	12	9	11	9	15 17		

上段：目標値
下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>計画的な改善として、東大橋第二団地の外壁改修及び屋上防水工事を実施した。適正管理として、住環境を維持するために経常的な修繕を実施した。また、住宅使用料の徴収率を向上させるため、催告書や内容証明の送付、及び夜間訪問徴収を実施した。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市営住宅については、居住希望者に対する提供可能な戸数の不足が続いており、課題となっている。既存の建築物に対する改修工事は毎年実施しており、今後も計画的な改善を実施するため、引き続き交付金の要望を続けたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 空き家対策事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>空き家の利活用を図るため、空き家バンクを設立した。令和3年度は、登録件数は17件で成約件数は9件であった。登録以外に相談も多くあった。また、現在市が把握している市内の空き家は893件で、そのうち40件程度が特定空き家と見込まれる状況である。そのため、平成29年度に施行した条例等に基づき、管理不全空き家所有者に対して指導を行った。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後とも空き家バンク制度の周知を図り、空き家の利活用を図っていく。また、空き家(特定空家を除く)除却の補助金制度や空き家を市営住宅の代替として家賃補助をするなどについて検討する。管理不全空家については、引き続き所有者に対して指導を行うとともに、除却費用補助事業については、年々、申請希望者が増加しており、今後、件数の拡充も検討したい。</p>
	<p>主要施策名(3) 耐震改修補助金交付事業</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>耐震診断・耐震改修補助金を交付することで、耐震化率の向上を図っている。令和3年度は、耐震診断15件、耐震改修3件の補助金を交付した。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>旧耐震(昭和56年5月31日以前着工住宅)木造住宅の耐震化には高額な費用がかかる。また、高齢の対象者が多く、補助制度を利用しても本人負担が高額となるため、耐震化の取り組みが進まない。今後も耐震化の重要性をPRしていく。</p>
	<p>主要施策名(4) 基地周辺の住環境の改善</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防音工事の基準緩和、早期完了に向け、国へ要望活動を行った。</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未だに防音工事の基準緩和、防音工事の早期完了がなされていないため、引き続き国へ要望を行う。</p>
	<p>主要施策名(5)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>主要施策名(6)</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	基地対策事業	1,437	37	1,400	1,552	152	1,400	1,552	152	1,400	10
						1,446	46	1,400				10
	2	米軍再編訓練移転先6基地連絡協議会事業	710	10	700	990	10	980	1,651	391	1,260	11
						1,252	132	1,120				11
	3	市営住宅施設管理事業	52,374	41,734	10,640	60,672	51,222	9,450	60,242	50,092	10,150	1
						54,886	45,436	9,450				1
	4	県住豊団地施設管理事業	3,334	2,214	1,120	2,366	1,246	1,120	2,356	1,236	1,120	5
						2,012	892	1,120				5
	5	公共賃貸住宅施設管理事業	7,409	4,959	2,450	6,604	4,294	2,310	6,841	4,531	2,310	4
						6,649	4,339	2,310				4
	6	市営住宅等整備基金事業	7,216	7,216	0	7,267	7,267	0	7,226	7,226	0	6
						7,115	7,115	0				6
	7	住宅使用料滞納対策事業	7,476	1,876	5,600	8,302	3,052	5,250	8,515	3,265	5,250	2
						7,151	1,901	5,250				2
	8	市営住宅長寿命化改修事業	19,315	12,175	7,140	19,572	13,552	6,020	17,296	10,576	6,720	3
						18,594	12,574	6,020				3
	9	空き家バンク運営事業	3,150	0	3,150	2,940	0	2,940	2,940	0	2,940	8
						2,940	0	2,940				8
10	耐震促進事業	10,416	3,416	7,000	11,570	5,620	5,950	13,536	6,186	7,350	7	
					9,927	3,977	5,950				7	
11	空き家解体補助金交付事業	3,410	1,800	1,610	3,410	1,800	1,610	4,610	3,000	1,610	9	
					3,410	1,800	1,610				9	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												

上段：目標値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

令和2年3月に見直しを行った「行橋市営住宅長寿命化計画」に則り、市営住宅の計画的な建替・改善と適正管理に努め、安心・安全な居住環境の形成を図る。
旧耐震住宅の耐震化については、引き続き行橋市耐震改修促進計画により、耐震化を進めていく。空き家対策事業については、空き家バンクにより空き家の利活用を進める。適正管理では、市が把握している市内の空き家は893件で、そのうち40件程度が特定空き家と見込まれるため、空き家の除却も含め所有者に対して適正に管理するよう指導していく。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公園の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	基地対策室・土木課
	施策コード	A-1-3	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>公園は、心身をいやし、健康を増進させ、市民が身近に楽しめる多様なレクリエーションや自然とのふれあいの場として、また、良好な景観や野生生物の生息・生育環境を形成する場として、自然と人、人と人、人と地域などの関係性を回復、向上させる機能を有しています。また、災害発生時には避難地や避難路、防災拠点となるなど、都市や地域の防災性の向上に大きな役割を担っています。</p> <p>本市の都市公園は、現在、33箇所、31.46haであり、この中で本市最大規模である行橋総合公園は、平成27年度にサッカーグラウンド等施設の整備が完了しました。</p> <p>また、市内には現在約160箇所の児童遊園があり、開発行為により年々増加しています。維持管理については地域の住民に行っていただいているところですが、園内の遊具の維持管理については専門的な知識が必要であり、公園の全般的な維持管理を地域の住民だけに求めることは難しい状況です。しかも、市内の児童遊園のほとんどが設置から相当の期間が経過しており、今後児童遊園内の遊具の老朽化が進むことが想定されます。</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園は、これまでに山麓の住吉池周辺の親水公園や駐車場が整備されました。今後は整備基本設計に基づき、国の史跡エリアを中心に史跡と自然に触れ合う公園として整備していく必要があります。</p> <p>今後は、既存の公園の長寿命化、利用率の向上を図っていくことに重点を置いていく必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 身近な公園の安全管理</p> <p>市内に点在している児童遊園については、地域住民の身近な憩いの場として安心して活用できるよう巡回を行い、公園内の遊具や工作物の安全管理に努めます。また、専門業者による遊具の安全点検を行い、安心して利用できる公園の管理に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全</p> <p>既存の都市公園については、高齢者や障がい者、子どもたちが安全安心に利用できるよう公園機能を保全します。また、行橋総合公園については市民ニーズを踏まえて引き続き保全を進めるとともに、市民に利用しやすい施設となるよう管理運営を工夫していきます。</p>
	<p>主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理</p> <p>公園等の整備に当たっては、計画策定段階から市民が参加し、市民の自主性、主体的な関わりによる公園づくりに努めます。また、公園の適切な維持管理を図るため、市民ボランティアによる清掃等の積極的な参加を促進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績					評価年度	達成度の説明 (R3年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	行橋総合公園利用者数(人)	90,613	218,140	233,618	209,088	93,083	250000	令和3年度の実績	
							95,455		
	公園内での事故件数(件)	0	0	0	0	0	0	令和3年度の実績	
							0		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 身近な公園の安全管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>児童公園内の遊具や工作物については定期点検結果に基づき、健全度の低いものや危険性の高いものについて、修繕や更新を行っております。利用率が低く、多額の更新費用が必要なものについては検討を行い、撤去を行っております。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>児童公園については築造年数の不明な公園が多数あり、各公園の利用状況が正確に把握できておりません。今後は利用状況を把握できるように地元と協議を行い、更新・撤去計画に反映させる必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 都市公園・総合公園の機能保全</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市公園・総合公園については長寿命化計画を策定しており、計画的に更新を行っております。また、日常の管理についても定期的に清掃を行い、不備のある箇所についても随時修繕を行い、対応しております</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>草刈や樹木等の剪定に関しては作業頻度が年々高くなっており、今後は防草対策や害虫対策も必要となってくるため、伐採や張コンクリート等の工事を検討する必要があります。</p>
	<p>主要施策名(3) 市民参加による公園づくりと管理</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>都市公園及び児童公園の草刈等の維持管理は地元と協力してもらっております。新たな都市公園として、海岸地域の振興に寄与する長井浜公園整備事業を完了し、令和2年度より指定管理を行い、令和3年度より土木課へ移管をしました。また長浜公園は、隣接の市有地の活用法を市民と協議した結果、拡充することを決定し、令和3年度より工事に着手しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>高齢化が進むにつれて今後の維持管理についての相談を求められるケースが増加しております。地元負担だけではなく公費の投入も検討して行く必要があります。都市公園の整備を行なうにあたり、市民にどのような活用をしていただけるか、また、維持管理に協力していただけるかの意見交換を継続的に行っていきます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	松原展望台広場管理事業	3,822	2,702	1,120	3,394 3,508	2,694 2,668	700 840	3,673	2,693	980	10 9
	2	児童遊園施設管理事業	3,652	2,602	1,050	3,765 3,400	2,715 2,350	1,050 1,050	3,975	2,715	1,260	8 7
	3	児童遊園施設補修事業	4,431	3,381	1,050	4,550 4,524	3,500 3,474	1,050 1,050	6,960	5,700	1,260	9 8
	4	都市公園施設管理事業	17,657	14,087	3,570	18,122 16,838	14,622 13,338	3,500 3,500	18,390	14,610	3,780	6 5
	5	都市公園長寿命化事業	42,471	36,241	6,230	48,751 48,622	42,661 42,532	6,090 6,090	51,417	45,257	6,160	7 6
	6	総合公園管理事業	19,270	18,150	1,120	23,077 22,740	21,887 21,550	1,190 1,190	23,838	22,298	1,540	2 2
	7	総合公園補修事業	2,505	475	2,030	2,380 2,271	700 591	1,680 1,680	2,520	700	1,820	5 4
	8	長井浜公園整備事業	29,416	26,616	2,800	0 0	0 0	0 0	0	0	0	- -
	9	長浜公園整備事業	5,318	68	5,250	212,331 113,783	207,431 108,883	4,900 4,900	191,268	184,268	7,000	1 1
	10	長井浜公園指定管理事業	27,814	25,714	2,100	36,060 36,060	33,400 33,400	2,660 2,660	36,060	33,400	2,660	3 3
	11	道路等施設管理台帳作成業務	0	0	0	6,120 5,795	5,000 4,675	1,120 1,120	0	0	0	4 -
	12		0			0			0			
	13		0			0			0			
	14		0			0			0			
	15		0			0			0			

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

安心・安全に利用できるバリアフリー化の進んだ公園整備のニーズがあることから、今後は「公園施設長寿命化事業」並びに「緑の基本計画の見直し」等を行い、市民の意向を反映しながら、地域の特性を生かした整備を計画的に推進していきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	道路の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	土木課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	都市政策課
	施策コード	A-1-5	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市には国道が4路線あり、南北方向に国道10号・市街地には国道496号・椎田道路の3路線が北九州と大分を結び、国道10号を起点として東西には国道201号が筑豊地域・福岡市へとつながっています。その他、主要地方道5路線、一般県道11路線、市道については、2236路線の570.8km（令和元年度末）となっています。</p> <p>国道については、国道10号の4車線化が一部完了し、渋滞の緩和が図られました。また、平成26年には、国道201号の交通の分散や本市の東西の交通網の充実に向けて国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）が整備されました。</p> <p>また、東九州自動車道は東九州地域の発展に欠かせない高速自動車道であり、本市には、吉田地区に行橋インターチェンジが整備され、みやこ町・田川方面への地域連携に重要な役割を担っている幹線道路（県道行橋添田線）へ連結する今川スマートインターチェンジの整備も行われました。</p> <p>新たな広域交通ネットワークの整備や工業団地、自然公園などへのアクセス道路（県道門司行橋線）の整備も求められています。</p> <p>都市計画道路は、25路線49.5kmを都市計画決定しており、整備率（令和3年度末）は32.16%となっています。平成26年には、東九州自動車道、北九州空港に対応した、都市計画道路行事西泉線の延伸整備が行われました。また、県事業として、平成27年度より行橋停車場線都市計画道路事業に取り掛かっており、事業の早期完成に向けて協力体制をとっています。</p> <p>市道については、市民にとって最も密着した生活道路であり、道路新設・改良・維持修繕など計画的な道路整備を推進していますが、路線延長の約33%が未改良の狭隘な道路であり、約13%が未舗装となっています。</p> <p>また歩行者の安全確保と円滑な交通を図るため、道路の整備はもとより、歩道・自転車道の整備やバリアフリー化などの整備が求められており、安全で安心な道路網の整備が必要となっています。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>平成26年に供用開始した東九州自動車道（苅田北九州空港インターチェンジ～行橋インターチェンジ）に連結する、国道201号バイパス（行橋インターチェンジ関連）や県道天生田吉田線の整備及び都市計画道路行事西泉線の延伸整備が完了しました。</p> <p>今後も、東九州自動車道、国道10号線の4車線化及び国道201号バイパスの延伸整備の推進や行橋停車場線（駅前通り）の整備推進を図るほか、市街地周辺道路のネットワークの整備を推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>自然公園や工業団地等への交通アクセスの向上を図るため、県道門司行橋線の整備及びそれに連結する市道の整備を推進し、通勤・観光等の人の移動のほか、物流にも貢献でき、利便性が図られるよう計画的に整備します。</p>
	<p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>それぞれの道路の役割を認識し、市民の要望を把握し、維持管理や計画的な整備を行い、緊急車両の通行・通勤通学の道路・物資の輸送等、“命の道”として、市民の暮らしを支える道路整備を計画的に推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>地域住民の安全安心を念頭に、生活に密着した道路の整備は、交通状況を勘案し、歩車道の分離や歩道幅員の確保並びにバリアフリー化を図ります。また、道路の危険箇所や交通状況に対応した交通安全施設の設置を計画的に実施し、歩行者の安全対策を推進します。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績					評価年度	達成度の説明（R3年度）
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	市道前田・綿打線の道路の整備進捗率(%)	2	9	13	20	29	38	全体事業費から令和3年度までの事業費で評価	
							37		
	市道文久・上新地線道路の整備進捗率(%)	19	24	26	30	39	46	全体事業費から令和3年度までの事業費で評価	
							45		
	市道道場寺・袋迫線道路の整備進捗率(%)	31	47	67	91	100	100	全体事業費から令和3年度までの事業費で評価	
							100		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 広域幹線道路に対応した道路ネットワーク整備の促進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、建物調査が全体の約85%、用地買収、物件補償が約73%完了し、一部工事に着手しました。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備について、国等関係機関に要望を行いました。 <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 行橋停車場線事業では、事業の進捗が計画より遅れているため、必要に応じ、地元と協力して要望活動を行い、福岡県との協議を進めます。 東九州自動車道の4車線化や国道201号バイパスの延伸整備は、地域の発展のみならず、災害時においても重要な役割を担うことから、関係自治体と連携しながら継続して要望活動を行います。 <p>主要施策名(2) 人・物の流動性を高める道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>県道門司行橋線に連結する市道文久・上新地線の道路改良工事を行いました。これにより、用地買収が約90%完了し、令和4年度以降は残りの用地買収及び道路改良工事を計画的に整備していきます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>県道門司行橋線の事業進捗状況に合わせるため、福岡県との協議を行い、事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(3) 暮らしを支える道路整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>防衛事業、社会資本整備総合交付金事業を活用し、計画的に整備しております。防衛事業で実施している野々中・石仏線は新田原駅前ロータリーの用地買収が75%完了しました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金、補助金については国の動向に注視しながら事業を進めていく必要があります。</p> <p>主要施策名(4) 歩行者の安全安心の交通ネットワークの形成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>前田・綿打線については用地補償2件、歩道工事30mを実施しました。。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>交付金の動向に注視しながら事業を進め、前田・綿打線については事故状況も考慮しながら事業を計画的に進める必要があります。</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
----------------------	--

6	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	市道管理・補修事業	74,577	69,397	5,180	79,828 78,527	73,248 71,947	6,580 6,580	83,813	78,283	5,530	1 1
	2	道路整備事業（一般単独）	30,853	24,553	6,300	81,181 32,160	76,421 27,400	4,760 4,760	60,950	56,960	3,990	15 14
	3	交通安全施設整備事業	16,997	12,097	4,900	14,120 13,905	13,000 12,785	1,120 1,120	13,840	13,000	840	14 13
	4	社会資本整備総合交付金事業	261,006	249,106	11,900	256,429 236,699	246,629 226,899	9,800 9,800	413,204	402,004	11,200	12 11
	5	特定防衛施設周辺整備事業（カシヤ・原田線外4路線）	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0	0	0	21 22
	6	防衛施設周辺民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）	25,885	17,835	8,050	0 0	0 0	0 0	0	0	0	19 23
	7	再編関連訓練移転等交付金事業（前田川、長野間川、野々中・石仏線）	119,291	112,291	7,000	206,020 203,528	197,270 194,778	8,750 8,750	159,428	149,978	9,450	18 17
	8	橋りょう整備事業	2,733	1,543	1,190	3,440 3,224	1,550 1,334	1,890 1,890	3,987	1,607	2,380	17 16
	9	河川・下排水路整備事業	32,931	30,621	2,310	33,965 31,543	31,725 29,303	2,240 2,240	35,955	33,295	2,660	16 15
	10	災害復旧事業	10,830	8,310	2,520	5,404 4,898	1,974 1,468	3,430 3,430	5,471	1,971	3,500	11 10
	11	道路確認・境界立会事業	770	0	770	1,050 1,050	0 0	1,050 1,050	1,750	0	1,750	9 8
	12	占用・通行許可事業	770	0	770	1,050 1,050	0 0	1,050 1,050	1,750	0	1,750	13 12
	13	法定外公共物管理事業	10,126	3,406	6,720	4,318 4,210	1,938 1,830	2,380 2,380	8,757	2,177	6,580	10 9
	14	開発協議事業	2,870	0	2,870	2,310 2,310	0 0	2,310 2,310	2,370	0	2,370	23 20
	15	街路管理・補修事業	22,739	20,919	1,820	33,080 15,900	29,720 12,540	3,360 3,360	18,681	14,831	3,850	22 19
	16	高速道・国県道対策事業	3,831	681	3,150	3,956 3,282	1,296 622	2,660 2,660	4,351	1,341	3,010	8 7
	17	行橋駅停車場線拡幅事業	143,954	142,554	1,400	209,464 146,608	207,644 144,788	1,820 1,820	174,120	171,600	2,520	3 3
	18	道路舗装工事（公共施設等管理推進事業債）	30,004	25,454	4,550	31,384 31,313	26,764 26,693	4,620 4,620	31,559	26,799	4,760	7 6
	19	道路整備事業（一般単独）（枠外）	0	0	0	38,501 30,988	33,951 26,438	4,550 4,550	36,640	32,090	4,550	4 4
	20	市道整備計画策定事業	5,368	1,518	3,850	2,870 2,870	0 0	2,870 2,870	0	0	0	6 21
	21	再編交付金事業（東徳永8号線外2路線）	38,396	28,946	9,450	66,517 64,625	59,167 57,275	7,350 7,350	79,301	71,601	7,700	20 18
	22	行橋市都市計画道路見直し事業（実施計画）	5,503	1,653	3,850	15,126 12,269	10,506 8,769	4,620 3,500	20,201	16,001	4,200	5 5
	23	道路メンテナンス事業	0	0	0	47,450 46,425	42,900 41,875	4,550 4,550	66,750	62,200	4,550	2 2

上段：見込値
下段：実績値

7
施策全体の今後の方針と展望
地域住民にとって安全で安心な道路網の整備が必要となっていることから、年次計画に則り、計画的に事業を進めるとともに、早急に整備が必要な箇所、あるいは危険箇所等については早急に事業完了を図っていく。

8
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	公共交通の充実			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	都市政策課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	A-1-6	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p>本市は、JR日豊本線や平成筑豊鉄道、交通事業者単独運営の路線バスなどがあり、県下でも比較的公共交通網が充実していますが、利用者が減少傾向にあることから、交通事業者の採算性は厳しくなっています。</p> <p>本市は、市全域が都市計画区域に指定されていますが、「線引き」がされていないため居住地が郊外部の広範囲に及び、現状の公共交通網では、歩いて行ける範囲にバス停が設置されていない地区（公共交通空白地域）が点在している状況です。</p> <p>日常生活における移動の目的地となる買い物をする場所や病院が中心市街地及びその周辺に密集しており、郊外部に居住する人々にとっては、徒歩や自転車などの移動手段では生活が困難な地域構造となっています。</p> <p>市民の意識として鉄道サービスの満足度が高い一方で、バスサービスの満足度が低く、便数が少ない、バス路線を知らない、自宅からバス停が遠いことが問題として挙げられています。しかし、現状のバス利用者は通勤、通学、通院、買い物と多様な目的で利用しており、通勤通学利用者や自動車の免許を持っていない人などにとっては日常生活において、バスは重要な移動手段となっています。</p> <p>また、平成28年には福岡県内全ての区間で東九州自動車道が開通し、現在、北九州から大分までの高速バスの運行も行われており、今川PAも停留所の一つとなっております。</p> <p>このような状況を把握し、今後の公共交通の見直しにむけたマスタープランとして、平成27年度に「行橋市地域公共交通網形成計画」を策定いたしました。今後は、本市における公共交通を維持していくためには、サービスの向上を図るとともに、利用促進を図っていくことが必要であるため、計画を推進していくことが重要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 利用しやすい公共交通の実現 利用需要構造にあったバス網の見直しによる公共交通空白地域の解消を促します。
	主要施策名(2) 持続可能な公共交通へ向けた取り組みの充実 公共交通に関する市民意識の向上に努めます。
	主要施策名(3) ひとで賑わうまちづくりを支える公共交通の機能強化 魅力ある都市の実現を図るため、市街地における移動利便性向上の検討及び幹線公共交通の機能強化・サービスの向上を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績					評価年度	達成度の説明 (R3年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
目標指標	行橋市内の1日平均バス乗車数(人/日)	678	691	705	669	447	705 731	新型コロナウイルスの蔓延に伴い、公共交通利用者が激減しています。今後、利用者の動向をみながら、路線バスの再編について、交通事業者と協議を行っていく予定です。	
	バス停500mカバー圏人口(%)	79	79	79	79	79	80 86	バス停500mカバー圏人口の割合について、H29年度に矢留線、H30年度に養島線において、バス停が増加しているため、目標値である80%に近づいていると考えられるが、詳細は計画見直し時に再計算を行う予定です。	
	バス路線を知らない市民の割合(%)	31	31	31	31	31	0 29	公共交通空白地域解消事業を行うにあたり、地域の方々には本市の公共交通の案内をしている。目標値については、計画見直し時に再調査を行う予定です。	

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 利用しやすい公共交通の実現 昨年度の事業進捗状況 令和3年度においては、行橋市地域公共交通網形成計画の計画期間が終了したことから改定計画である「行橋市地域公共交通計画」を策定しました。
	残された課題・今後必要な取り組み 「行橋市地域公共交通計画」に基づき、路線バスの運行の効率化や運行エリアの見直しを行い、公共交通空白地解消し利便性の向上に取り組めます。
	主要施策名(2) 持続可能な公共交通へ向けた取り組みの充実 昨年度の事業進捗状況 平成筑豊鉄道や路線バス存続のため、沿線自治体で協議を重ね、コロナ禍における運行継続に係る支援を行いました。また「ことごと列車」という観光(レストラン)列車の運行も開始しました。
	残された課題・今後必要な取り組み 平成筑豊鉄道は、毎年利用者が減少しており、「令和コスタ行橋駅」の建設や「ことごと列車」など新しい試みも行い、経営改善を図っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今後も回復の見込みは大変厳しい状況です。今後も、沿線自治体と引き続き協議を行い、経営改善に努めていきます。
	主要施策名(3) ひとで賑わうまちづくりを支える公共交通の機能強化 昨年度の事業進捗状況 令和3年度策定の「行橋市地域公共交通計画」において、集約型都市構造の実現に向け、社会基盤として機能する公共交通を目指す位置づけました。
	残された課題・今後必要な取り組み 「行橋市地域公共交通」に基づき、観光や福祉分野の取組と連携しながら、公共交通利用者や沿線施設など協力し公共交通を支える仕組みづくりに取り組めます。
	昨年度の事業進捗状況 昨年度の事業進捗状況 昨年度の事業進捗状況
	残された課題・今後必要な取り組み 残された課題・今後必要な取り組み 残された課題・今後必要な取り組み
	昨年度の事業進捗状況 昨年度の事業進捗状況 昨年度の事業進捗状況
	残された課題・今後必要な取り組み 残された課題・今後必要な取り組み 残された課題・今後必要な取り組み

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	路線バス対策事業	8,192	3,782	4,410	7,411	3,911	3,500	7,395	3,895	3,500	3
						14,933	11,433	3,500				3
	2	平成筑豊鉄道対策事業	39,961	37,511	2,450	43,038	40,238	2,800	40,746	37,246	3,500	2
						53,138	50,338	2,800				2
	3	平成筑豊鉄道新駅建設事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
						0	0	0				-
	4	地域公共交通網形成計画関連事業	8,091	2,981	5,110	19,868	11,468	8,400	5,600	0	5,600	1
						15,988	7,588	8,400				1
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
12												
13												
14												
15												

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

平成27年度に策定した「行橋市地域公共交通網形成計画」に基づき、誰もが利用しやすい公共交通網の実現を目指し、空白地域の解消や駅やバス停の機能強化を行います。また、これまで公共交通を利用していない方々にも利用していただけるよう、わかりやすい公共交通マップの作成や、バス停の改修等を行い、利用者を少しでも増やすことで、路線の維持・確保に努めていきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	上下水道の整備			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の担当課名	下水道課
	基本施策	インフラ整備プロジェクト	関係課名	下水道課
	施策コード	A-1-8	シート作成者名	

① 施策の現状と課題	<p><上水道> 本市の水道は、今川からの取水と京築地区水道企業団からの受水で運営しており、令和2年度末では給水人口56,362人、普及率77.3%に対し令和3年度末では給水人口56,430人、普及率77.9%で0.6ポイント増となっています。 また、令和2年3月23日付けで認可区域の拡大と計画給水人口の変更(60,000人→64,000人)を行いました。 今後は、公共下水道の普及やマンション建設等の開発行為などにより水需要の増加が予測されます。施設については老朽化が進み更新時期を迎えているので、計画的かつ緊急性の高い箇所から順次更新を行うことで効率的な施設運営を図ります。近年の異常気象により水質が変化していることや水質基準の見直しも行われているため随時対策を講じます。さらに、安定した水の供給確保を行うため、節水意識の啓発や多様な水資源確保に向けての取り組みも引き続き行っていく必要があります。</p> <p><下水道> 本市の下水道事業は421haの事業認可区域の内、令和3年度末で337haを整備しており、今後も計画的に事業を進めていく必要があります。また整備区域については、下水道使用普及促進に努め水洗化率を向上させる必要があります。 また、持続可能で効率的な下水道を実現するため、下水道施設の長寿命化対策と効率的な下水道事業の経営を進めて行く必要があります。さらに、近年の集中豪雨などによる、浸水被害を軽減させるため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を、計画的・効率的に進めて行かなければなりません。</p>
	<p>② 施策の基本方針</p> <p>安全でおいしい水を安定的に供給するため、現有施設の更新を行うことで、有収率の向上を図り、水需要に対応した水量の確保に努めます。また、広域化等を含めた水道事業全体の見直しを行い、将来を踏まえた計画的な経営に努めます。 人が何世代にもわたり住み続けたいと思う、安全で快適な居住環境を整え維持するため、計画的かつ効率的に事業を行います。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>老朽化した施設の改修や整備を計画的に行い、活性炭施設で造られた安全でおいしい水の供給に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 有収率の向上</p> <p>有収率の向上のため、老朽化した配水管の布設替えを行い、給水量の確保に努めます。</p>
	<p>主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>資産の状態に注目し、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支のバランスのとれた健全経営に努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 節水意識の高揚</p> <p>広報誌やホームページを活用し、節水意識の啓発も引き続き行っていき、限りある水資源を有効利用するためのPRを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 下水道供用区域の整備</p> <p>経営環境の変化に適切に対応し、効率的・計画的に整備を進めます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>整備区域において、下水道等への接続を促進するために、積極的な普及啓発活動を行います。</p>
	<p>主要施策名(7) 持続可能で効率的な下水道事業の経営</p> <p>老朽化が進む下水道施設について、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、計画的・効率的に改築・更新を行うとともに、経営基盤強化に向けて中期の経営戦略を作成し、経営健全化に努めていきます。</p>
	<p>主要施策名(8) 安心安全な居住環境の確保</p> <p>大雨による浸水被害を軽減するため、都市下水路や公共下水道雨水幹線の整備を進めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	過年度実績					評価年度	達成度の説明 (R3年度)
			H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	老朽管布設率 【上水道】 (%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	国の補助メニューを活用し、計画的に更新した。
		13.3	12.8	17.6	17.0	17.2	16.5	15.2	
	有収率 【上水道】 (配水量と料金として収入のあった水量との比率) (%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	国の補助メニューを活用し計画的に老朽管の更新を行った結果、有収率向上に繋がった。
		89.6	93.6	89.6	86.1	84.6	90.8	85.4	
	汚水処理人口普及率 (公共下水道+農業集落排水+浄化槽の普及率) (%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	面整備完了等による公共下水道接続可能世帯が増加したため
	58.0	62.3	63.8	66.8	67.9	67.9	69.9		
	認可区域下水道整備率 (認可区域: 421ha) (%)		H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	公共下水道面整備工事実施のため (H30年度認可区域を33ha増やした為、整備率が下がった)
	71.2	78.5	74.9	77	78.7	80.0	80.1		

上段：目標値、下段：実績値

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 安全でおいしい水の安定供給</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>配水ポンプ設備更新工事や耐用年数の超過した老朽管 (582.8m) の更新を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後、活性炭の入替や老朽化した施設(浄水場等)の更新に多額の費用がかかるため、アセットマネージメントを活用し効率のいい運営を検討していきたい。</p>
	<p>主要施策名(2) 有収率の向上</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>配水管の布設替え (4,549.8m) 及び老朽管の布設替え (582.8m) を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後も、計画的に老朽管等の布設替えを行います。</p>
	<p>主要施策名(3) アセットマネジメント(資産の管理・運用)の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>浄水場施設の更新計画時に、緊急性のあるものを除き、予算の平準化を図るため活用した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>更新時期を迎えている施設が多いため、優先順位を判断し、計画的に整備する必要がある。</p>
	<p>主要施策名(4) 節水意識の高揚</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市報及びホームページに油木ダムの貯水率を掲示している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>引き続き現在行っていることを継続し、浄水場の見学者等にPRを推進していきます。</p>
	<p>主要施策名(5) 下水道供用区域の整備</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋地区・行事地区の事業認可区域388haのうち令和3年度末において327haの整備が完了しています。今後は平成30年度に事業認可区域に追加した行事7・8丁目を整備し、令和7年度を目処に事業認可区域の整備を完了させる予定です。下水道処理人口普及率については22.7%と年々増加傾向にあります。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>行橋市公共下水道事業の全体計画において1,618haを処理区域として計画を行っていますが、今後は下水道事業の経営状況・人口の増減を踏まえ整備計画を立てる必要があり、平成30年度に策定された立地適正化計画も考慮し、整備区域についても考慮する必要があると考えます。</p>
	<p>主要施策名(6) 公共下水道・農業集落排水の接続推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公共下水道については、面整備完了区域での接続率は89.8%と順調に増加傾向にありますが、農業集落排水については、事業完了し区域の拡大が無い事等の理由もあり、接続率は67.8%と微増傾向です。接続率を向上のため未接続世帯へ戸別訪問をし、接続に取組んでもらえるよう啓発活動を行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>未接続世帯への戸別訪問を行う等の啓発活動を今後も継続し、接続率向上に努める必要があると考えます。また、未接続世帯が接続しない・出来ない理由の把握に努め、今後の施策に活かしていく必要があると考えます。</p>

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7)	持続可能で効率的な下水道事業の経営
	昨年度の事業進捗状況	
	経営戦略を策定し、それに基づき中・長期的な計画をたて効率的な経営を行うよう努めました。また、ストックマネジメント計画も策定し、施設の更新についても費用を平準化するなど計画的に行っていく計画です。	
	残された課題・今後必要な取り組み	
	現在は行事7・8目を整備しているが、今後、経営面を安定させる為に収益性を見込める区域へ下水道事業を展開していく事や、どの範囲まで事業を展開すべきか等を検討していく必要があると考えます。	
	主要施策名(8)	安心安全な居住環境の確保
	昨年度の事業進捗状況	
	懸念されてきた浸水問題を解消する為、行事雨水幹線の調査検討業務をし、ゲートポンプ(300m ³ /分)を設置することが有効であると確認できました。	
残された課題・今後必要な取り組み		
令和2年度から西泉調整池の供用を開始しました。今後、排水区域内の浸水状況や調整池の稼働状況を確認し、運用方法を確立していきます。また、行事雨水幹線の放流先である長峽川の管理者である福岡県と、ポンプの設置について協議を進めます。		

⑥	事務事業名	事務事業の内容	R2年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R3年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		R4年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	都市下水道施設維持管理事業	15,983	11,783	4,200	18,670 16,240	14,470 12,040	4,200 4,200	18,071	13,871	4,200	14 14
	2	都市下水道施設補修工事事業	16,657	12,457	4,200	26,208 21,956	19,908 15,656	6,300 6,300	13,267	9,067	4,200	12 12
	3	みやこ雨水幹線整備事業	0			0 0			0			
	4	ストックマネジメント支援事業	229,175	221,125	8,050	199,142 159,442	191,442 151,742	7,700 7,700	347,824	338,724	9,100	1 1
	5	雨水幹線建設事業	10,940	8,140	2,800	1,750 0	0 0	1,750 0	0	0	0	20 22
	6	公共下水道使用料賦課徴収事務事業	19,946	16,096	3,850	20,569 20,569	16,719 16,719	3,850 3,850	21,944	18,444	3,500	7 7
	7	行事地区下水道推進協議会事業	2,600	500	2,100	2,600 2,102	500 2	2,100 2,100	2,600	500	2,100	17 28
	8	公共下水道処理場ポンプ場運転管理事業	144,537	134,037	10,500	170,841 176,450	160,341 165,950	10,500 10,500	169,424	159,204	10,220	13 13
	9	公共下水道管渠維持管理事業	8,126	2,526	5,600	8,871 8,079	3,271 2,479	5,600 5,600	12,921	5,501	7,420	19 23
	10	公共下水道受益者負担金賦課徴収事務事業	15,757	11,907	3,850	12,056 10,876	8,206 7,026	3,850 3,850	13,361	9,861	3,500	24 17
	11	公共下水道接続促進事業	2,600	500	2,100	2,600 2,950	500 500	2,100 2,450	2,895	795	2,100	25 27
	12	公共下水道全体計画等変更事業	0			0 0			0			
	13	公共下水道汚水管渠建設事業	318,859	307,659	11,200	352,106 359,839	342,656 349,689	9,450 10,150	272,282	263,532	8,750	18 21
	14	公共下水道処理場建設改良事業	142,584	136,634	5,950	155,665 119,634	149,015 112,284	6,650 7,350	252,998	245,648	7,350	2 2
	15	農業集落排水賦課徴収事業	5,223	2,423	2,800	5,389 5,308	2,589 2,508	2,800 2,800	4,998	2,548	2,450	21 18
	16	楮市地区農業集落排水推進協議会事業	1,752	2	1,750	1,900 1,754	150 4	1,750 1,750	1,410	150	1,260	23 30
	17	農業集落排水処理場運転管理事業	32,604	26,654	5,950	33,715 33,103	27,765 27,153	5,950 5,950	35,516	29,916	5,600	15 15
	18	農業集落排水施設整備事業	2,278	178	2,100	9,556 9,238	7,106 6,788	2,450 2,450	3,716	1,056	2,660	22 24
	19	経営戦略改定事業	0	0	0	603,445 372,097	592,245 360,197	11,200 11,900	8,068	7,018	1,050	3 20
	20	地方公営企業法適用化事業	0	0	0	22,198 15,160	11,348 7,810	10,850 7,350	13,788	12,738	1,050	26 19
	21	キャッシュレス決済導入事業	0	0	0	101,422 47,584	97,572 41,284	3,850 6,300	2,525	2,035	490	4 25

施策構成 事務事業	22	配水設備事業	浄水場の改修工事や老朽管の布設替え工事を行い、水の安定供給に努める。	319,126	307,926	11,200	603,445 372,097	592,245 360,197	11,200 11,900	481,316	468,716	12,600	3 3	
	23	営業設備事業	水道メーター等の管理を行う。	17,228	6,378	10,850	22,198 15,160	11,348 7,810	10,850 7,350	24,682	19,432	5,250	26 26	
	24	第5次拡張事業	給水区域の拡張工事を行い、未普及地域の住民の生活環境の改善を図る。	33,708	29,858	3,850	101,422 47,584	97,572 41,284	3,850 6,300	40,157	35,607	4,550	4 4	
	25	高度浄水事業	矢留浄水場に活性炭施設を築造し、おいしい水の供給を行う。	0	0	0	0 0	0 0	0 0	0				
	26	老朽管更新事業	老朽管の布設替え工事を行い、有収率の向上を図る。	82,090	76,140	5,950	65,668 63,863	59,718 56,513	5,950 7,350	78,613	71,613	7,000	5 5	
	27	重要給水施設配水管事業	災害時の避難施設等への安定的な給水の確保を図る。	199,244	193,294	5,950	44,555 34,989	38,605 29,389	5,950 5,600	125,323	120,773	4,550	6 6	
	28	浄水場維持管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の維持管理を行う。	265,074	258,074	7,000	258,252 303,615	250,552 295,215	7,700 8,400	329,780	321,730	8,050	9 9	
	29	浄水場運転管理事業	矢留浄水場・行橋浄水場の運転管理を行う。	241,593	236,693	4,900	235,376 163,635	229,776 159,435	5,600 4,200	163,636	159,436	4,200	10 10	
	30	給排水管維持管理事業	給排水管の維持管理を行う。	116,522	105,742	10,780	127,147 112,288	116,507 101,788	10,640 10,500	148,682	136,782	11,900	11 11	
	31	水道料金収納事務事業	水道使用料の収納事務を行う。	57,222	50,572	6,650	57,222 57,222	49,872 49,522	7,350 7,700	66,924	59,574	7,350	16 16	
	32	アセットマネジメント導入事業	アセットマネジメントの導入し、施設の更新・維持に係る収支計画を策定し健全な経営を目指す。	1,120	0	1,120	0 0	0 0	0 0	0				
	33	水道管路改善事業	老朽管の管路更新を促進することにより、漏水防止・断水被害の減少及び耐震化の促進を図る。							30,344	26,144	4,200	8 8	

上段：見込値
下段：実績値

⑦
施策全体の今後の方針と展望

上水道では、令和2年度の有収率は 84.68%で前年度に比べ 1.44ポイント下がった。これは、寒波（凍結による水道管破裂）等による漏水の増加。今後は漏水管調査などを行い目標を達成できるよう努力する。
下水道では、認可区域388haの整備が平成27年度～平成30年度の4ヵ年で大きく進捗したため、令和元年4月からは行事7、8丁目の33haを事業認可区域に加え、421haの下水道整備を行っています。今後は、水洗化率の向上と将来に亘って持続可能な経営基盤を構築するため、財政シミュレーションを行ったうえで適切な整備区域を設定し、整備区域の拡大に向け事務を進めていきます。加えて、終末処理場の長寿命化についても、更新需要に応じて計画的に取り組んでいきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等